

**令和 4 年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 吉野町 （都道府県：奈良県）

1.当該地域の情報(令和 4年 3月現在)

地域の課題	吉野町は良質な吉野杉・桧の集積地として発展し全国に銘木・吉野材を供給してきた。近年、少子高齢化と人口減少が加速して進み、若い世代の町外への転出が続いている。町の就業状態等の統計(2016 年総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)では、町の基幹産業である木材関連産業の木材・木製品製造業が事業所数、従業員数ともに5割超をしめている。労働年齢人口が減少するなかで貴重な労働力として期待されているのが外国人労働者である。家族で本町に移住するケースが多く、就学前教育から義務教育まで、外国につながるのある子どもたちが学んでいる。これに対応するため教育委員会では、日本語支援員の配置など、教育の保障に努めている。行政の窓口にも住民登録、保険手続きや納税のため訪れる外国人も少なくないが、成人が言葉の壁を解消する学びの場がないことから、地域でのコミュニケーションに支障があることが課題である。彼らは、日本語でコミュニケーションをとることが難しいことで、地域、職場、学校、役場、銀行、病院など、生活の様々な場面で困難な状況を抱えている。納税者のひとりとして、またこの町を支え暮らすひとりの町民としての存在を取り残すことなく、新たな施策を展開していく必要がある。
在住外国人数 外国人比率	72人／6405人 1.12%
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】 1. ボリビア(25人) 2. ブラジル(17人) 3. フィリピン(7人) 4. ベトナム(5人) 5. 中国・ペルー(各4人) 7. 韓国・タイ・フランス・米国(各2人) 12. ネパール・ベネズエラ(各1人) 【在留資格】 1. 永住者(32人) 2. 定住者(16人) 3. 日本人の配偶者等(9人) 4. 技術・人文知識・国際業務(5人) 5. 技能実習3号口(3人) 6. 技能実習2号口・特定活動・特別永住者(各2人) 8. 永住者の配偶者等(1人) 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者・定住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等、長期滞在者が全体の半数以上を占める。
在住外国人の 日本語教育の現状	定期的に日本語を学ぶことができる環境がなく、仕事や日々の生活の中で習得した言葉で生活している。そのため、来日してから数年経っても、生活に必要な日本語を身につけられていない住民が少なくない。 本町に暮らす外国籍住民は、子育て世帯の親子が外国籍住民全体の約半数を占めており、学校では日本語指導を行っているが、成人に学ぶ場がなく、生活の中で日本語が必要な場面には子どもたちを頼る傾向が見られる。 こうした状況を変えるべく、2020 年 1 月から 2021 年 12 月にかけて、教育委員会事務局所属の地域おこし協力隊が、実験的に月に 1 回程度日本語教室を開催し、外国につながるのある子どもたちや、その保護者などが参加した。一方で、子どもがいない住民へのアプローチは難しく、町内で日本語の学習を希望する住民全体へ、学習の機会が行き渡る状況にはならなかった。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	日本語教室の開設に向けて、行政機関各課が、課題・目的を共有している状態を目指し、庁内体制の確立をはかる。 2年目以降の日本語教室開設に向けて、日本語教室を効果的なものにするために、地域の中で外国から来た住民と、その周辺の人々が友好的なつながりを持つためには、どのような日本語教室が求められているのかを探る。			
事業の概要	・町内に暮らす外国籍住民の日本語学習への関心やニーズ、参加しやすい時間帯や場所、手段を調査する。 ・周辺の住民や外国籍の従業員を雇う雇用主などが、外国籍住民と関わる際にどんな点が課題となっているか意識調査を行い、日本語教室の内容に反映する。 ・試行的な日本語教室を開催し、参加者のフィードバックを得て2年目以降の日本語教室の参考にする。			
事業の対象期間	令和4年4月～令和5年3月			
前年度の実績	今回1年目のため記載事項なし			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	加藤 杏子	生涯学習課	多文化共生マネージャー	教室コーディネーター
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	新矢 麻紀子	大阪産業大学	国際学部教授	新規(1年目)
	遠藤 知佐	大阪大学 立命館大学	非常勤講師	新規(1年目)
	近藤 徳明	公益財団法人 京都国際センター	事業課長	新規(1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制

```
graph TD; Center["教育委員会事務局  
教育総務課  
生涯学習課  
(事務局)"]; Coord["コーディネーター"]; Advisor["地域日本語教育  
アドバイザー"]; Tax["町民税務課"]; Welfare["長寿福祉課"]; Env["暮らし環境整備課"]; Promo["協働のまち推進課"]; Review["庁内日本語教室  
検討委員会"]; Center <--> Coord; Coord -- "相談し助言を受ける" --> Advisor; Coord --> Tasks["・アンケートを作成する者  
・日本語教室で指導を行う者  
・地域特有の教材を作成する者"]; Center --- Circle(( )); Circle --- Tax; Circle --- Welfare; Circle --- Env; Circle --- Promo; Circle --- Review; Circle --- Total["総務課"];
```

所属(担当課)	職名	担当者名
吉野町教育委員会事務局生涯学習課	主幹	和田 千佳子
々	課長補佐	紙森 智章
々	主査	岩田 容子
吉野町教育委員会事務局教育総務課	次長兼課長	上林 勝則
吉野町役場 総務課	課長	辻中 哲也
吉野町役場 町民税務課	課長	戸毛 祥博

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月	・地域の現状把握 (外国籍住民の在留資格や人数 などの基礎情報について)	・文化庁キックオフ会議調整業務	
令和4年 7月	・第1回アドバイザー会議開催 ・事業計画書作成	・第1回アドバイザー会議調整業務 ・事業計画書作成	
令和4年 8月	・第2回アドバイザー会議開催 (キックオフ会議) ・計画企業訪問(1回目)	・第2回アドバイザー会議調整業務	★キックオフ会議 関係者との顔合わせ 及び現地視察を加味した 事業の進め方について
令和4年 9月	・第1回庁内日本語教室検討委 員会開催	・第1回庁内日本語教室検討委員会 調整業務 ・庁内向けアンケート用紙作成 ・実施団体情報交換会参加	
令和4年 10月	・庁内向けニーズ調査 ・外国籍住民及び集住地域の近 隣住民(日本人)の日本語教育に 対するニーズの聞き取り調査 ・日本語教室開催についての県と の連携	・左記各ニーズ調査についての調整及 び実施 ・1月2月開催の日本語教室(試行)に ついての県の総括コーディネーターと の打ち合わせ	
令和4年 11月	・企業訪問(2回目) ・外国籍住民向け日本語教育に ついてのニーズ調査	・外国籍住民に対する日本語教室設 置についての説明と、ニーズ調査への 協力依頼 ・ニーズ調査についてのやさしい日本 語他各言語での案内文作成	
令和4年 12月	・外国籍住民向け日本語教育に ついてのニーズ調査実施 ・日本語教室(試行)開催準備	・日本語教室(試行)開催のための日 本語教師との調整業務 ・外国籍住民向け日本語教育につい てのニーズ調査の回収ととりまとめ ・日本語教室(試行)の広報	
令和5年 1月	・進捗状況の確認と計画の見直し ・日本語教室(試行)開催(1回目) ・第3回アドバイザー会議	・日本語教室(試行)の広報 ・日本語教室(試行)開催のための日 本語教師との調整業務及び学習者の ニーズ聞き取り支援 ・第2回庁内日本語教室検討委員会に ついての調整業務	
令和5年 2月	・日本語教室(試行)開催(2回目) ・第2回・3回庁内日本語教室検 討委員会開催 ・第4回5回アドバイザー会議開 催(庁内日本語教室検討委員会 と同日開催)	・第3回庁内日本語教室検討委員会に ついての調整業務 ・日本語教室(試行)開催時の教師及 び学習者間の面談・調整業務	★庁内日本語教室検 討委員会(2回目・3回 目)での日本語教室設 置の講演及びニーズ調 査の結果の生かし方 についてのアドバイス

令和 5 年 3 月	・第6回アドバイザー会議開催 (今年度事業の振り返り)	・アドバイザー会議開催に向けての調 整業務 ・今年度活動の成果と今後の課題の 報告	★今年度の取り組みに 対するコメントと、今後 の取り組みを持続する ためのアドバイス
---------------	--------------------------------	--	---

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	吉野町日本語教室(試行中のため仮称)						
外国人参加者について	[国籍]ボリビア2名、フィリピン1名、ベネズエラ1名 [属性]ボリビア 2 名(定住者)、フィリピン 1 名(技能実習生)、ベネズエラ(日本人の配偶者等)						
参加者数 (内 外国人数)	受講者4名 支援者3名 (日本語指導者1名、ボランティア支援者2名)						
開催時間数	総時間 4時間			内訳 2時間 × 2回			
目標	【話す】自己紹介(名前・出身国)と初めて会う人に対する挨拶ができる。(名前・出身国) 【聞く】他の人の自己紹介を理解することができる。(名前・出身国) 【読む】「氏名」「名前」「住所」などの漢字を読んで理解することができる。 【書く】自分の名前を書く。						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2023年 1月28日(土) 9:00~11:00	2	吉野町中央公民館	2	学習目的の把握とレベルチェック	・主催者あいさつ ・教師自己紹介 ・レベルチェック ・自己紹介のための日本語	日本語指導者1名 見学者2名 (生涯学習課職員)
2	2023年 2月25日(土) 9:00~11:00	2	吉野町中央公民館	4	・自己紹介の日本語(名前・住所・出身国)	・自己紹介 ・自分と他の人の名前の呼び方の使い分け ・各レベルに合わせた練習活動(【書く】自分の名前・住所など)	日本語指導者1名 ボランティア2名

【主な活動】



1月28日(土)



2月25日(土)



2月25日(土)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	試行した日本語教室では、日本語教師一人でニーズやレベルの異なる学習者全体を教える形を取っており、受け入れ体制が脆弱であるため、広く周知をして学習者を募る段階には至っていない。ニーズ調査により、町内に暮らす少なくとも 14 名が日本語学習を望んでおり、うち半数が日本語学習の経験が無いことが分かったため、今後そのニーズに応えるためにも、来年度以降は支援者の育成にも取り組む。
--------------------	--

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
県の支援を活用した個別ニーズに対する日本語教室の実施	令和4年11月～ 令和5年2月 (全19回・基本的に毎週火・水の2回開催 15:00～16:30)	本プログラムで実施する日本語教室には時間や家庭の都合で参加が難しいが、日本語教育を受けたいという外国籍住民からの強い希望を受け、県の協力(「地域日本語教育体制整備事業」による支援)を得て、個別レッスンを行ったもの。 【学習者】 国籍:ペルー 1名 【内容】 個別レッスンでニーズと日本語の理解状況を探りながら、毎回日本語教師が試行錯誤を繰り返しながら教授内容を組み立てる形をとった。主な授業内容としては、【話す・聞く】自己紹介【書く】自分の名前・ひらがな・カタカナ【読む】生活の中でよく目にする漢字、などを扱った。 授業内容を聞き取り、ごみの分別に関する日本語を扱う際に、担当課の職員が出向いて説明をするなどの連携をはかり、その際の学習者の声や職員の感想を第3回庁内日本語教室検討委員会にて共有した。 本取組を今後全体の日本語教室で扱う内容やその教え方について検討していく材料の一つとする。
世界とつながるクリスマス会	令和4年 12月18日 13:00～15:30	日本語教室設立に向けた取組を、地域住民や外国につながる人々に向けて周知すると共に、地域の共通語となり得るやさしい日本語に対する理解や興味関心を喚起する目的で、日本語教師の協力の下、多文化交流イベントを行った。 子供7人を含む近隣住民31名が参加した。フランス・ブラジル・ベネズエラ・ポーランド・日本から5名の発表者が自己紹介や自国についての発表をし、1月から開催する日本語教室(試行)で教える予定の日本語教師の紹介も行った。 地域住民からは、「日本語の難しさに気づきがあった。」「難しい言語を学ぼうとする気持ちがすごい。」との声が聞かれた。アンケートでは、「やさしい日本語を学んでみたい」と全ての人が回答したことから、学習者の日本語教室での学びを地域で活かすために取り組む、やさしい日本語の普及に対して、一定の理解が得られたと言える。

【主な活動】



県の支援を活用した個別ニーズに対応する日本語教室



「世界とつながるクリスマス会」で発表する外国籍住民



「世界とつながるクリスマス会」参加者の様子

5. 今年度事業全体について

進捗状況	当初の事業計画はアドバイザーの指導・助言を受けて状況に応じて若干の変更をしたが、計画していた内容はすべて実行することができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	外国籍住民に対する日本語教育に関するニーズ調査を行う中で、生活上の相談ごとを受けることがあった。吉野町には、外国籍住民などの日本語学習者に特化した生活相談窓口が整備されていないため、日本語教室がその受け皿になることが予想される。「生活者のための日本語教室」開設に向け、推進体制構築に際しては、外国籍住民のおかれた現状等についての共通理解からスタートする必要がある。その対応策として、庁内検討会議で研修を開催し、アドバイザーの助言・支援を受けた。
成果	外国籍住民に対する日本語教育のニーズ調査結果から、居住地の近くで、時間が合えば日本語教育を受けたいという外国籍住民が一定数いること、特に行政機関や病院で日本語に困った経験が多いことが分かった。また、庁内のニーズ調査結果からも、翻訳ツールなどでは対応しきれない行政用語による説明に苦慮している事が分かった。これらの事から、地域において日本語教育を推進し、行政や日本語学習者に関わる地域の人々がやさしい日本語を含む多文化共生の概念を持ち、互いにスムーズなコミュニケーションをとることができるような、取り組みの柱となる「生活者のための日本語教室」の開設の意義が明らかになった。 庁内日本語教室検討委員会内に行った研修にアドバイザーを講師として迎え、日本語教育の必要性や先進地域の事例について学んだことにより、日本語教室開設と多文化共生の取り組みを進める、基本的な知識と取組の目的を庁内で共有することができた。
地域の関係者との連携による効果	庁内日本語教室検討委員会を構成する関係各課と、日々の業務の中での外国籍住民に対する日本語教育のニーズがあることを共通認識しながら、日本語教室を軸として、既存の行政サービスを円滑に利用してもらえるような環境を作るという目標を共有することができた。 町内で多くの外国籍従業員を雇う企業の協力を得て、企業のニーズや外国籍住民の日本語学習のニーズを調査することができた。日本語教室（試行）の学習者募集においても協力いただくことができた。 県の総括コーディネーターより、町内在住の経験豊かな有資格者の日本語教師を紹介していただくことができ、初年度から試行的な日本語教室を開催することができた。学習者や日本語教師からフィードバックを得て、日本語教室開設に向け具体的なプログラムを検討する、次の段階への道筋を見いだすことができた。
コーディネーターの主な活動	①ニーズ調査及び関連する調整業務(約50H) ②日本語教室開設に向けての体制整備のための調整(約40H) ③日本語教室運営のための調整(約15H) ④事業計画作成と計画の見直し・最終報告書作成(約20H)
アドバイザーの主な助言	本町の外国籍住民が多く居住する木材産業集積地の現地視察を実施し、町長を始めとして、集住地区で外国籍住民を支援する住民や企業に対して、本事業の目的と意義について説明をしていただいた。 外国籍住民の日本語学習に対するニーズ調査結果について、62人中29人からの回答があった。今回の結果を町として外国籍住民の実態と捉えるのかという問をいただき、調査対象者全体と回答者の国籍・在留資格・年齢・性別の属性を分析した結果、日本語教室の内容に反映するに値するデータと判断するに至った。 日本語教室が生活の困り事の相談の受け皿になり得るという課題に対して、外国籍住民と普段から繋がり、顔の見える関係を作っておくことが重要だとのことで、生活オリエンテーションの実施をしている市町村の事例等の教示を受けた。既に独自に生活オリエンテーションをしている企業へ役場職員が赴いて、一緒に行ってはどうか等の助言を受けた。
今後の課題	外国籍住民向けの日本語教育のニーズ調査は、全体の47%より回答を得た。残りの53%の外国籍住民と、どのようにして繋がり、日本語教室への隠れた需要を引き出すかが今後の課題である。 庁内日本語教室検討委員会にて、外国籍住民に対する日本語教育を軸とした行政サービスについての課題意識が高まった初年度の成果を生かす次の段階として、日本語教室を通して、外国籍住民と顔の見える関係づくりをどのように進めるか、また把握した外国籍住民の生活の中での困り事を、どこまでどのように行政サービスで担い、全庁的にどのように取り組むのかを見極める必要が出てきている。 現在試行する日本語教室の指導者は、町内在住の経験豊かな資格保持者である。しかしレベルやニーズの異なる学習者に対して教師一人では、きめ細かな授業を行うことは難しい

	現状である。学習者の需要に応える安定した教室運営のためには、教室ボランティアのような支援者を募るなど、日本語教育に関わる人材を育成していく必要がある。本町で一定数存在している日本語に不自由していない外国籍住民の活躍の場の創出と人材としての活用も検討していきたい。
今後の予定	①日本語教室(試行)の実施 毎月1回の開催で、各回参加者5名～10名を目指す。 ②日本語教室に関わる人材育成 多文化共生講座(地域住民と外国籍住民の集いの場となる交流会など)の開催(3回程度)と日本語教室ボランティアの募集(5名程度) ③日本語教室のカリキュラム検討 ニーズ調査や教室出席者の声をもとに、アドバイザー及び有資格日本語教師の助言のもと、吉野町の日本語教室の実施日の妥当性やクラス分けの必要性について検証し、教室で扱う内容やその順番等を検討する。 ④関係機関との連携 ・県の地域日本語教育体制整備事業との連携 ・庁内日本語教室検討委員会計3回の実施 ①前年度の検証と今年度の課題目標共有②外国籍住民が抱える生活上の問題に対する行政サービスの在り方の検討③やさしい日本語を始めとした多文化共生の観点を生かした外国籍住民対応のための知識と技術の共有 ・町内で外国籍住民を多く雇う企業での外国籍従業員対象の生活オリエンテーション実施 ・社会福祉協議会との連携 民生委員さんへの多文化共生に関する講座の提供や、一人暮らしのお年寄りのへの見守りお手紙ボランティアへの日本語学習者の参加など

本件担当： 吉野町教育委員会事務局 生涯学習課